

原子力関連企業・機関の採用状況の調査結果について

1. 背景と目的

日本原子力産業協会（以下、原産協会）は国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構とともに原子力人材育成ネットワークの共同事務局として、産官学で連携して原子力分野の人材確保・育成の推進を図っている。これら活動のうち、原産協会では人材確保・育成の現状把握の一環として、日本の原子力産業界における人材の需要量（原子力関連企業・機関の採用状況）および供給量（原子力関連学科・専攻の学生動向）を調査している。

原子力関連企業・機関における採用状況の調査結果は、原子力企業・機関における人材確保・育成の現状を把握し、産官学における人材育成促進策を検討するための参考となるだけでなく、原子力関係企業・機関へ情報を提供して所要の提言を行うことが可能となる。なお、2016年度より原子力に関する人材の需給データを定量的に予測して、原子力人材を戦略的に確保できる計画を立案できるよう、次年度の企業・機関における採用見込数を可能な範囲で調査している。

2. 今回の調査内容

原子力関連企業・機関における

- ① 2019年度の採用者数ならびに出身分野別人数
- ② 2020年度の採用見込数（可能であれば出身分野別人数）

3. 調査方法

○ 原子力関連企業・機関における採用状況について

・電気事業者における採用状況の調査

電気事業者については原子力分野全体データとして、電気事業連合会にデータ提供を依頼した。調査対象の詳細は下記の通りである。

【調査対象の電気事業者】

- | | | |
|-------------|----------|-------------|
| ・北海道電力(株) | ・北陸電力(株) | ・九州電力(株) |
| ・東北電力(株) | ・関西電力(株) | ・日本原子力発電(株) |
| ・東京電力 HD(株) | ・中国電力(株) | ・電源開発(株) |
| ・中部電力(株) | ・四国電力(株) | |

・原子力関連の主要 6 メーカーにおける採用状況の調査

原子力関連の主要 6 メーカーについては原子力分野の全体データとして、(一社) 日本電機工業会にデータ提供を依頼した。調査対象の詳細は下記の通りである。

【調査対象の主要メーカー】

- ・(株)IHI
- ・日立 GE ニュークリア・エナジー(株)
- ・三菱重工業(株)
- ・富士電機(株)
- ・東芝エネルギーシステムズ(株)
- ・三菱電機(株)

・原子燃料加工メーカー 3 社における採用状況の調査

原子燃料加工メーカー 3 社については全体データとして、(一社) 新金属協会にデータ提供を依頼した。調査対象の詳細は下記の通りである。

【調査対象の主要メーカー】

- ・(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
- ・三菱原子燃料(株)
- ・原子燃料工業(株)

・日本原燃(株)における採用状況の調査

日本原燃(株)については、HP「採用データ」にて公表されているデータを採用した。

・国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構(JAEA)における採用状況の調査

JAEA については、JAEA 原子力人材育成センターへデータ提供を依頼した。

4. データの入手状況

2019 年 4 月 4 日(木)にデータ提供を依頼し、2019 年 5 月 24 日(金)までにデータ回収が完了した。

5. 原子力関連企業・機関における採用状況について

産業界側の観点として、電気事業者の原子力部門への配属状況を図1に示す。

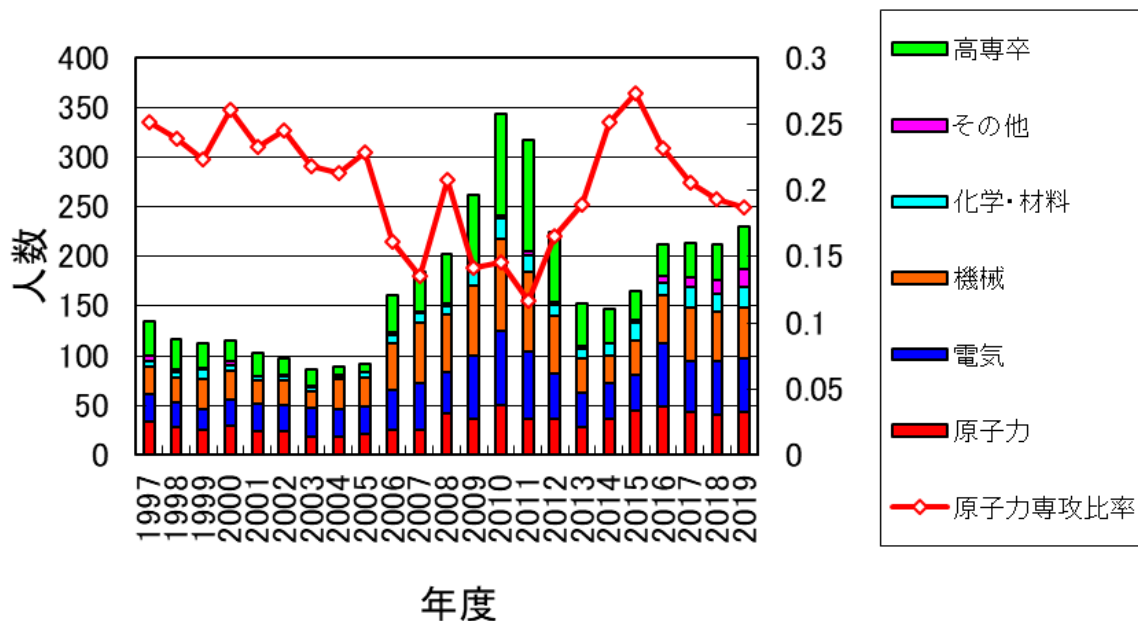


図1 電気事業者の原子力部門における各年度の採用状況 (2019年5月)

調査対象：北海道電力、東北電力、東京電力ホールディングス、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発 の電気事業者 11 社

(注) 2019年度は、5月時点の原子力部門配属数(配属予定数を含む)を計上している。

東北地方太平洋沖地震から減少傾向ではあったが、原子力分野の学生の採用数はほぼ横ばいのため、原子力専攻比率は増加している。なお近年は採用数にやや増加傾向が見られる。

また、2020年度採用見込数の調査を電気事業連合へ依頼した結果、「2020年度については、採用の合計数のデータを持ちあわせていないため、傾向を把握するのは困難な状況である」との回答を頂いている。

次に、メーカーの原子力部門への配属状況を図2に示す。

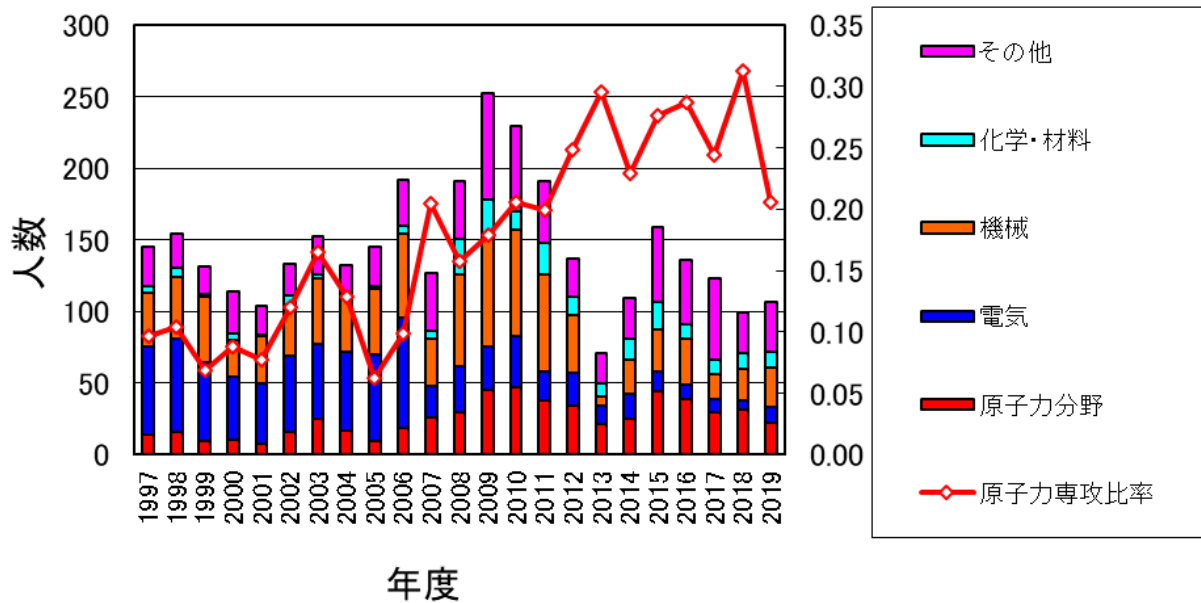


図2 主要メーカー（6社）の原子力部門における各年度の採用状況（2019年5月）

調査対象：IHI、東芝エネルギーシステムズ、日立GEニュークリア・エナジー、富士電機、三菱重工業、三菱電機 の原子力関連主要メーカー6社

（注）2019年度は、5月時点の原子力部門配属数（配属予定数を含む）を計上している。

電気事業者の採用状況と同様、東北地方太平洋沖地震から減少傾向である。また、原子力分野の学生の採用数はある程度横ばいのため、原子力専攻比率は増加していたが、今年度は原子力分野の学生採用数が比較的少なく、比率もそれに伴い低くなった。

また、2020年度採用見込数を日本電機工業会へ調査した結果、「2019年度採用者数より増加傾向にあるのは2社、同等傾向にあるのは2社、減少傾向にあるのは2社。なお、分野別に採用見込数を決めていない企業が多く、分野別の傾向については不明である」との回答を頂いている。

次に原子燃料サイクル関連企業・機関の採用状況を図3および図4に示す。

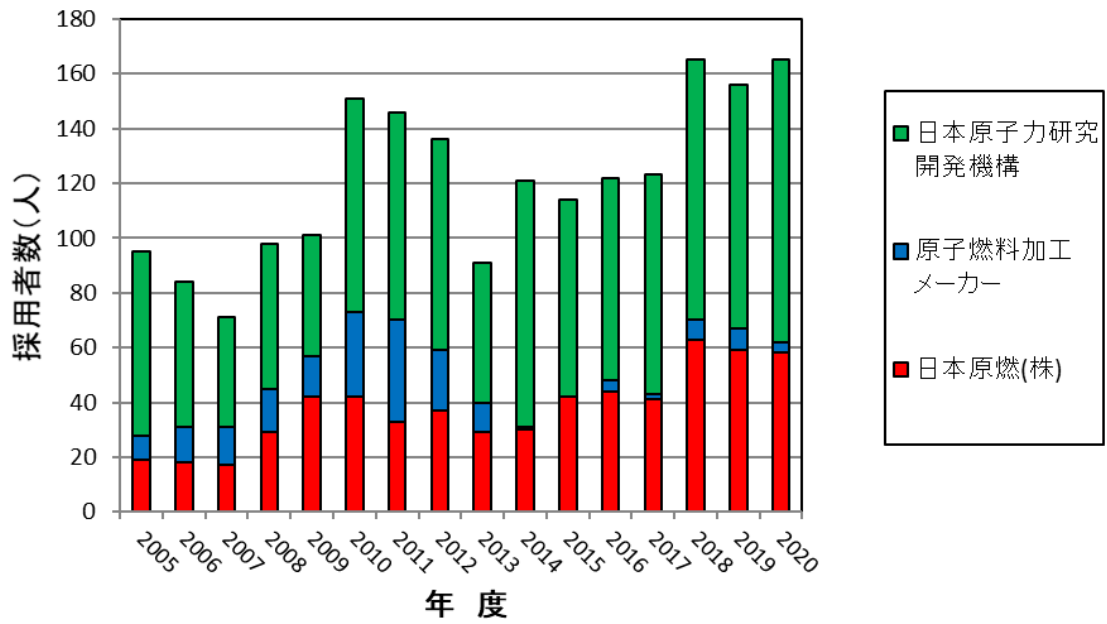


図3 原子燃料サイクル関連企業・機関の採用状況 (企業・機関別)

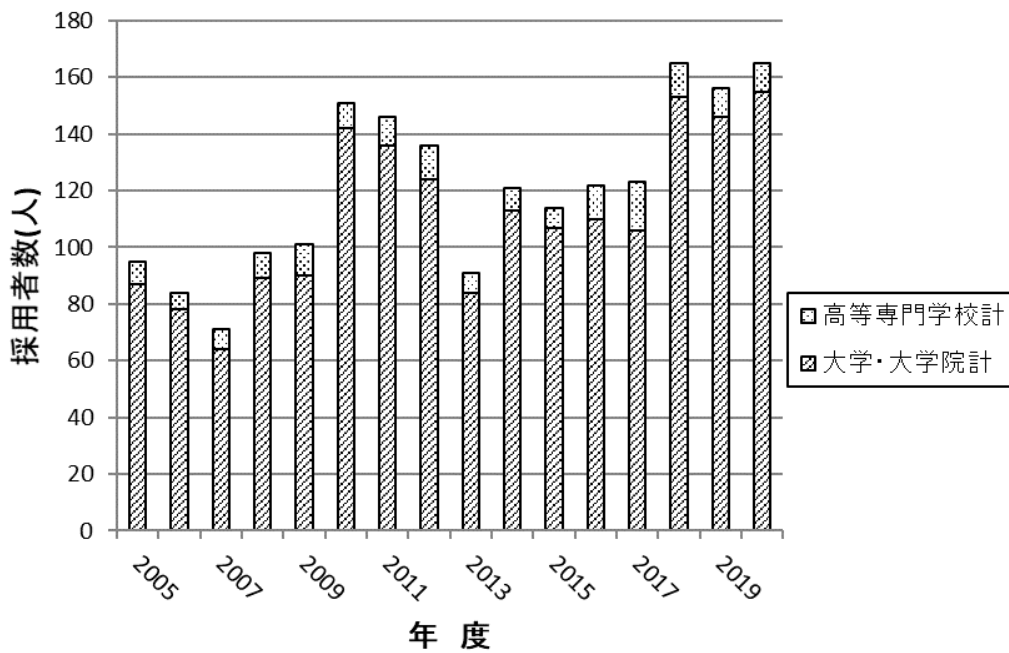


図4 原子燃料サイクル関連企業・機関の採用状況 (学生別)

調査対象：日本原子力研究開発機構(JAEA)(燃料関連分野のみ)、

原子燃料加工メーカー3社 ((株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、三菱原子燃料(株)、原子燃料工業(株))、日本原燃(株)

(注) 2019年度は、5月時点の原子力部門配属数(配属予定数を含む)を、2020年度は採用見込数を計上している。

近年の原子燃料サイクル関連企業・機関における採用者合計数は100~120人程度で推移している。

7. おわりに

今後とも本調査を継続して、原子力関連企業・機関の採用状況を把握していきたいと考えている。また過去の学生動向についてもデータの充実を図りたいので、関連機関へのご協力を継続してお願いしたい。

以上